

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	235,181,286	固定負債	68,837,868
有形固定資産	214,006,914	地方債等	39,019,799
事業用資産	97,525,871	長期未払金	-
土地	37,805,046	退職手当引当金	10,502,682
立木竹	1,883,604	損失補償等引当金	-
建物	135,364,483	その他	19,315,387
建物減価償却累計額	-84,229,132	流動負債	11,941,226
工作物	3,861,671	1年内償還予定地方債等	7,418,882
工作物減価償却累計額	-2,343,750	未払金	1,880,374
船舶	182,959	未払費用	10,760
船舶減価償却累計額	-182,959	前受金	125
浮標等	-	前受収益	21,660
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,588,483
航空機	-	預り金	220,373
航空機減価償却累計額	-	その他	800,569
その他	-	負債合計	80,779,094
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,183,949	固定資産等形成分	242,995,876
インフラ資産	107,837,335	余剰分(不足分)	-58,390,414
土地	8,072,536	他団体出資等分	53,476
建物	3,873,403		
建物減価償却累計額	-1,767,321		
工作物	252,919,549		
工作物減価償却累計額	-156,246,150		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	985,318		
物品	27,750,592		
物品減価償却累計額	-19,106,884		
無形固定資産	1,399,146		
ソフトウェア	318,089		
その他	1,081,057		
投資その他の資産	19,775,227		
投資及び出資金	1,393,991		
有価証券	55,518		
出資金	418,807		
その他	919,666		
長期延滞債権	321,418		
長期貸付金	120,735		
基金	16,934,081		
減債基金	-		
その他	16,934,081		
その他	1,046,360		
徴収不能引当金	-41,358		
流動資産	30,255,496		
現金預金	17,410,244		
未収金	4,079,288		
短期貸付金	6,112		
基金	7,808,478		
財政調整基金	5,376,178		
減債基金	2,432,300		
棚卸資産	264,533		
その他	814,002		
徴収不能引当金	-127,161		
繰延資産	1,251	純資産合計	184,658,939
資産合計	265,438,033	負債及び純資産合計	265,438,033

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	99,871,070
業務費用	46,583,169
人件費	18,792,688
職員給与費	16,441,548
賞与等引当金繰入額	834,608
退職手当引当金繰入額	90,063
その他	1,426,470
物件費等	25,598,507
物件費	16,854,252
維持補修費	-933,044
減価償却費	9,649,495
その他	27,804
その他の業務費用	2,191,973
支払利息	384,858
徴収不能引当金繰入額	68,497
その他	1,738,618
移転費用	53,287,901
補助金等	45,907,754
社会保障給付	6,961,716
その他	418,431
経常収益	23,865,957
使用料及び手数料	17,839,203
その他	6,026,754
純経常行政コスト	76,005,113
臨時損失	251,638
災害復旧事業費	99,049
資産除売却損	1,595
損失補償等引当金繰入額	-
その他	150,994
臨時利益	261,052
資産売却益	155,721
その他	105,331
純行政コスト	75,995,699

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)		他団体出資等分
前年度末純資産残高	178,261,071	237,403,362	-59,195,767		53,476
純行政コスト(△)	-75,995,699		-75,995,699		-
財源	78,403,954		78,403,954		-
税収等	46,778,809		46,778,809		-
国県等補助金	31,625,145		31,625,145		-
本年度差額	2,408,256		2,408,256		-
固定資産等の変動(内部変動)		2,830,708	-2,830,708		
有形固定資産等の増加		11,593,599	-11,593,599		
有形固定資産等の減少		-10,030,636	10,030,636		
貸付金・基金等の増加		4,012,855	-4,012,855		
貸付金・基金等の減少		-2,745,110	2,745,110		
資産評価差額	-	-			
無償所管換等	-	-			
他団体出資等分の増加			-		-
他団体出資等分の減少			-		-
比例連結割合変更に伴う差額	2,865,632	2,303,912	561,719		-
その他	1,123,980	457,894	666,086		
本年度純資産変動額	6,397,868	5,592,514	805,353		-
本年度末純資産残高	184,658,939	242,995,876	-58,390,414		53,476

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	90,089,313
業務費用支出	36,801,411
人件費支出	18,327,481
物件費等支出	16,581,461
支払利息支出	384,858
その他の支出	1,507,611
移転費用支出	53,287,901
補助金等支出	45,907,754
社会保障給付支出	6,961,716
その他の支出	418,431
業務収入	100,259,393
税収等収入	46,325,240
国県等補助金収入	30,428,821
使用料及び手数料収入	18,102,984
その他の収入	5,402,347
臨時支出	247,592
災害復旧事業費支出	99,049
その他の支出	148,543
臨時収入	18,618
業務活動収支	9,941,106
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,507,112
公共施設等整備費支出	11,366,117
基金積立金支出	763,694
投資及び出資金支出	919,666
貸付金支出	457,635
その他の支出	-
投資活動収入	5,523,947
国県等補助金収入	1,775,740
基金取崩収入	2,276,924
貸付金元金回収収入	360,683
資産売却収入	179,808
その他の収入	930,793
投資活動収支	-7,983,165
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,917,589
地方債等償還支出	8,697,180
その他の支出	220,409
財務活動収入	6,407,410
地方債等発行収入	6,012,589
その他の収入	394,821
財務活動収支	-2,510,179
本年度資金収支額	-552,237
前年度末資金残高	16,847,057
比例連結割合変更に伴う差額	895,937
本年度末資金残高	17,190,757
前年度末歳計外現金残高	229,799
本年度歳計外現金増減額	-10,312
本年度末歳計外現金残高	219,487
本年度末現金預金残高	17,410,244

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計
- ② 土地取得事業特別会計
- ③ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ④ 国民健康保険（事業勘定）特別会計
- ⑤ 国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計
- ⑥ 介護保険（保険事業勘定）特別会計
- ⑦ 小規模下水道事業特別会計
- ⑧ 介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計
- ⑨ 後期高齢者医療特別会計
- ⑩ 宇和島市水道事業
- ⑪ 宇和島市病院事業
- ⑫ 宇和島市公共下水道事業
- ⑬ 宇和島市介護老人保健施設事業
- ⑭ 宇和島地区広域事務組合（比例連結）
- ⑮ 南予水道企業団（比例連結）
- ⑯ 津島水道企業団（比例連結）
- ⑰ 愛媛地方税滞納整理機構（比例連結）
- ⑱ 愛媛県後期高齢者医療広域連合（比例連結）
- ⑲ 株式会社 うわじま産業振興公社（全部連結）

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし